

# 輪之内町公共施設等総合管理計画 概要版

輪之内町公共施設等総合管理計画は、本町が保有する庁舎や学校などの公共施設と、道路や上下水道施設などのインフラとを合わせた全ての「公共施設等」を対象に、総合的かつ計画的な管理を推進するための基本的な方針を示すことを目的としております。

計画期間は35年間としておりますが、10年ごとに見直すことを予定しております。

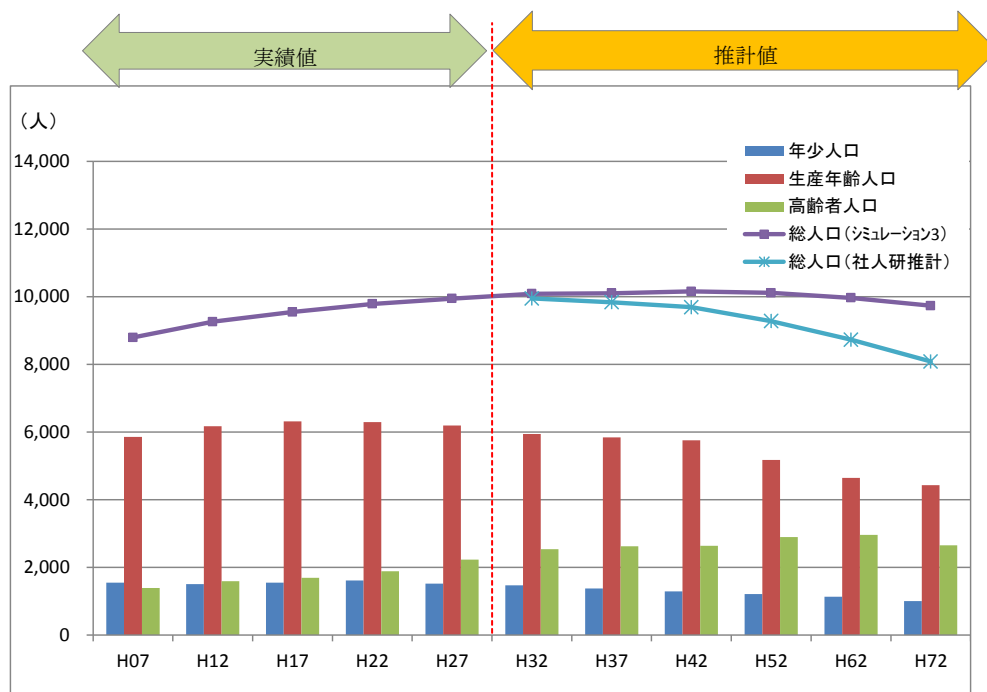
本計画では、「建設から廃止に至るまでのライフサイクルコスト（LCC）の縮減」と「大規模改修・更新に要する資金需要の平準化」を目標に掲げ、「公共施設等の管理についての考え方を事後保全から予防保全へと転換して点検等を強化し、現有の公共施設等の長寿命化を図ること」、「人口や財政の動向、社会情勢、利用状況や老朽化の度合いなどを総合的に勘案し総量最適化に取り組むこと」を基本的な方針として設定いたしました。

## 1. 現状や課題に対する基本認識

### (1) 人口

本町の総人口はこれまでは増加傾向を示していましたが、平成32年をピークに減少すると予測されています。年齢別に見ると、生産年齢人口（15～64歳）が減少する一方、高齢者人口（65歳以上）は増加傾向を示しており、将来的にも少子高齢化が進むと予測できます。

#### 人口の推移（推計）

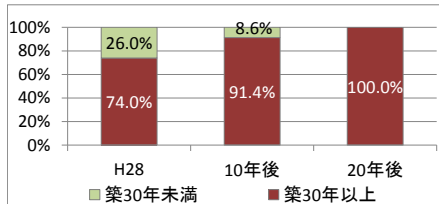


出典) 実績値：住民基本台帳人口（平成27年は1月1日現在の値、それ以外は3月31日現在の値）  
推計値：「輪之内町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（平成27年10月）」におけるシミュレーション3及び国立社会保障・人口問題研究所の推計値

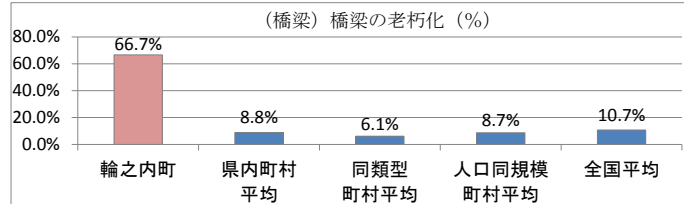
## (2) 公共施設等の老朽化

こうした状況の中、過去に整備した公共施設等の老朽化が着実に進行しております。公共施設では 10 年後の平成 39 年度において大規模改修の目安となる建設後 30 年以上を経過する建物が全体の 91.4%にまで達します。またインフラについては 15m 以上の橋梁のうち既に建設後 50 年を経過したものが全体の 66.7%に上るなど、同類型の町村と比較しても老朽化が進行している状態にあります。

### 公共施設の築年別延床面積の割合



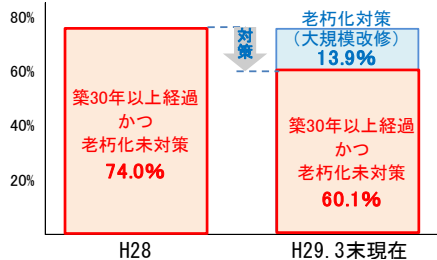
### 橋梁の老朽化率の他団体との比較



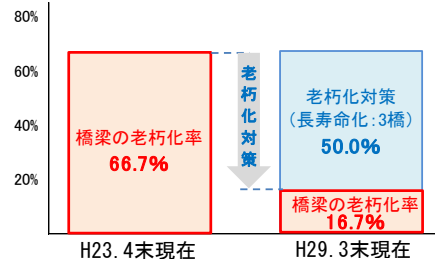
出典) 全国地方公共団体の進捗一覧(平成 23 年 4 月時点 国土交通省)より算出

なお、平成 26 年度から 28 年度に庁舎 2,952.60 m<sup>2</sup>、及び仁木小学校の校舎 3,235.55 m<sup>2</sup>の大規模改修工事を実施しており、平成 29 年 3 月末現在の建設後 30 年以上経過し、かつ老朽化対策を実施していない建物の割合は 60.1%となりました。また、橋梁についても 3 橋の長寿命化対策を実施したことにより、平成 29 年 3 月末現在の建設後 50 年を経過し、かつ老朽化対策を実施していない橋梁の割合は 16.7%となりました。

### 老朽化対策の進捗状況 (公共施設)



### 老朽化対策の進捗状況 (橋梁)



## (3) 意識調査の結果

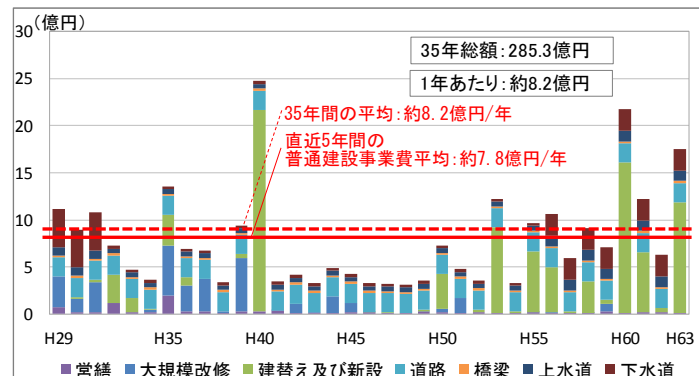
町民に対するアンケート方式による意識調査の結果では、利用料金を増やしてでも現状の数を維持することに反対の意見が多く、同じ種類の施設の統廃合や、利用率の低い施設や維持管理費が多くかかる建物については更新時などに廃止することに対する賛成の意見が過半数を占める結果となりました。

## (4) 将来の更新費用の試算

計画期間である 35 カ年間について、予防保全による長寿命化とともに公共施設の総量最適化に取り組んだ場合、大規模改修、更新及び新設等に伴う資金需要は総額 285.3 億円、一年当たり約 8.2 億円と推計しました。

この結果は、直近 5 年間の普通建設事業費の実績値の平均約 7.8 億円とほぼ同額の水準となります。

### 将来の大規模改修、更新及び新設等費用の推計



## 2. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

こうした課題認識に基づき、「建設から廃止に至るまでのライフサイクルコスト（LCC）の縮減」と「大規模改修・更新に要する資金需要の平準化」という目標を達成するため、「公共施設等の管理についての考え方を事後保全から予防保全へと転換して点検等を強化し、現有の公共施設等の長寿命化をはかること」、「人口や財政の動向、社会情勢、利用状況や老朽化の度合いなどを総合的に考慮し総量最適化に取り組むこと」を基本方針として設定します。

### 基本方針

#### 基本方針

##### ①長寿命化

公共施設等の管理についての考え方を事後保全から予防保全へと転換して点検等を強化し、現有の公共施設等の長寿命化をはかります。

##### ②総量最適化

人口や財政の動向、社会情勢、利用状況や老朽化の度合いなどを総合的に考慮し、総量最適化に取り組みます。

## 3. 計画期間と目標

### (1) 計画期間

本計画は、輪之内町総合計画との整合を図りつつ、将来推計に基づく長期的な方向性を示すため、平成 29 年度から平成 63 年度までの 35 年間を計画期間とし、社会経済情勢等の変化に対応するため、必要に応じて柔軟に計画を見直すものとします。

また総合計画とリンクさせる必要性があることから、「実行計画」を設け、各 10 年スパンで見直しを行うものとします。

### (2) 目標

本計画では、建設から廃止に至るまでの「ライフサイクルコスト（LCC）の縮減」と大規模改修・更新に要する「資金需要の平準化」を目標とします。

35 年後においても地方債残高を現状と大きく変えないよう、公共施設等の整備に要する年間投資総額をプライマリーバランス\*（基礎的財政収支）に配慮しながら健全な財政運営を行っていきます。

### 目標

#### 目標

①建設から廃止に至るまでの「ライフサイクルコスト（LCC）の縮減」

②大規模改修・更新に要する「資金需要の平準化」

\*プライマリーバランス：借入金を除く歳入と過去の借金に対する元利払いを除いた歳出の差

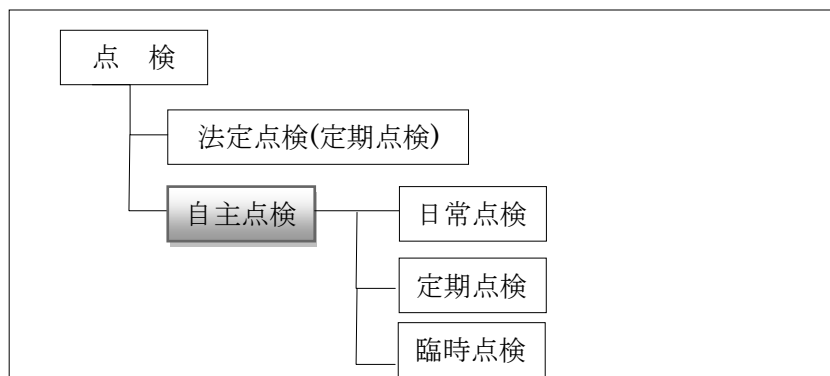
## 4. 実施方針

### (1) 点検・診断等の実施方針

法令に基づく法定点検に加え、予防保全の考え方を取り入れ自主点検を強化します。

自主点検には毎日もしくは短期間のサイクルで行う日常点検、数か月から数年の間で行う定期点検、特別な目的に基づき行う臨時点検などがあります。施設や管理者の実態に応じて、効率的・効果的な自主点検を計画、実施します。

### 点検の分類



### (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

維持管理・修繕については基本方針①「長寿命化」に基づき、公共施設等の管理についての考え方を事後保全から予防保全へと転換して点検等を強化し、現有の公共施設等の長寿命化をはかります。

更新については、基本方針②「総量最適化」の考え方にに基づき、人口や財政の動向、社会情勢、利用状況や老朽化の度合いなどを総合的に考慮し、総量最適化に取り組みます。

### (3) 安全確保の実施方針

利用者の安全確保を最優先事項として、危険性が認められた施設については安全確保の改修、共用廃止、撤去など必要な措置を講じます。

### (4) 耐震化の実施方針

本町では既に必要な耐震工事を終えています。今後も耐震基準の見直しや災害後の緊急点検などに基づく補強など、必要な措置を継続して行います。

### (5) 長寿命化の実施方針

計画的な保全を実施することで耐用年数より10年から30年延命することが可能\*であることから、耐用年数から概ね20年の延命を目標に定め、定期的な点検と適切な保全管理を実施していきます。また、大規模改修の周期は耐用年数に概ね20年を加えた年数の半分が経過した時点で検討するものとしませんが、基本的に更新が予定されていないものや平屋の特定用途の建物などについては大規模改修工事は実施しません。

### (6) 統合や廃止の推進方針

新規整備を抑制し、機能の複合化等による既存施設の有効活用を検討します。

既存施設については耐用年数の到来とともに自動的に更新を検討するのではなく、人口動態や財政状況、建物の状態や利用状況などを総合的に勘案して判断します。

### (7) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

PPP\*\*（公民連携）という考え方にに基づき、PFI\*\*\*などの民間の資金やノウハウの導入を可能とする運営形態を積極的に検討します。

\*出典：日本建築学会発行の「建築物の耐久計画に関する考え方」

\*\*PPP(Public Private Partnership)：官と民が協力して事業を行うこと

\*\*\*PFI(Private Finance Initiative)：公共施設の建設や維持管理、運営を民間の資金と力で行うこと

輪之内町公共施設等総合管理計画（概要版） 平成29年3月

発行・編集：輪之内町役場 経営戦略課

住所：〒503-0292 岐阜県安八郡輪之内町四郷 2530-1

電話：0584-69-3111（代表）